

平成21年12月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 ビリングシステム株式会社
 コード番号 3623 URL <http://www.billingiapn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 江田 敏彦
 (氏名) 住原 智彦

TEL 03-5405-8671

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	734	—	135	—	136	—	135	—
20年12月期第3四半期	538	26.9	116	46.1	106	34.9	92	19.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	8,747.22	—
20年12月期第3四半期	6,269.90	6,257.01

(注)平成21年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	1,862	1,289	69.3	83,190.14
20年12月期	1,328	1,154	86.8	74,442.92

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 1,289百万円 20年12月期 1,154百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,049	37.1	198	29.0	201	39.4	200	53.1	12,920.27

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 15,503株 20年12月期 15,503株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 一株 20年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第3四半期 15,503株 20年12月期第3四半期 14,825株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見積りであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおりません。実際の業績は、様々な要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となることをご了承の上、投資判断を下される様お願い致します。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(9カ月)におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に回復の兆しが見え、昨年秋からの深刻な景気後退局面から漸く下げ止まり感が出てまいりましたが、依然として企業収益は低迷しており、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷等、先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社の業務受託事業については、主にオンライン証券、外為証拠金取引業者向に提供しているクイック入金サービスが167,590千円(前年同期31.2%増)、主に物販会社向に提供している収納代行サービスが323,913千円(同33.9%増)となり、その他サービスと合わせて業務受託事業は586,724千円(同31.7%増)となりました。

コンサルティング事業では、クイック入金サービスの初期売上等があり、合計で147,577千円(同58.4%増)となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は734,302千円(同36.3%増)、営業利益は135,462千円(同16.6%増)、経常利益は136,334千円(同28.3%増)、四半期純利益は135,608千円(同45.9%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度と比較して47.9%増加し1,673,983千円となりました。これは主に、業績の伸長による当第3四半期純利益の計上及び収納代行サービスの伸長に伴い現金及び預金が663,556千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度と比較して4.7%減少し188,234千円となりました。これは主に、決済システム及び会計システムの増強に伴う、有形・無形の固定資産の取得7,480千円を減価償却費の計上13,235千円が上回ったことによるものであります。

流動負債は、前事業年度と比較して240.5%増加し572,521千円となりました。これは主に、収納代行サービスの伸長に伴い、預り金が356,335千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度と比較して100.0%減少しゼロとなりました。これは、約定返済により長期借入金が増減したことによるものであります。

純資産は、前事業年度と比較して11.8%増加し1,289,696千円となりました。これは、当第3四半期純利益135,608千円を計上したことによるものであります。

なお、前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比較して663,556千円の増加となり、残高は1,340,487千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、その要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は629,029千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益を136,320千円計上したことに加え、収納代行サービスの伸長に伴う預り金の増加356,335千円による資金の増加、ファイナンスサービスに伴う買取債権の減少124,584千円による資金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は7,143千円となりました。これは主に、決済システム及び会計システムの増強に伴うソフトウェア等の取得による有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は41,670千円となりました。これは、短期借入金の純増加額50,000千円及び長期借入金の返済8,330千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

現在の景況は、企業収益の低迷、失業率の上昇が続くなど本格的な回復の兆しは見えず、引き続き不透明な状況にあります。

当第3四半期累計期間において、業務受託事業の売上高は計画を上回り、コンサルティング事業は計画を下回り、全体では計画値を下回った進捗となっております。今後も業務受託事業において取扱件数が好調に推移すると見込まれること、コンサルティング事業において個別案件の積み上げを行うことを見込み、平成21年2月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

尚、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性がありますので、業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340,487	676,930
売掛金	145,553	115,024
買取債権	77,621	202,206
商品	86,549	42,957
仕掛品	1,013	861
前渡金	—	71,021
前払費用	22,369	20,121
その他	389	2,333
流動資産合計	1,673,983	1,131,457
固定資産		
有形固定資産	19,729	22,382
無形固定資産	23,950	27,065
投資その他の資産		
投資有価証券	81,000	81,000
関係会社株式	36,560	36,560
その他	37,354	40,832
投資損失引当金	△10,360	△10,360
投資その他の資産合計	144,554	148,032
固定資産合計	188,234	197,480
資産合計	1,862,218	1,328,938
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,930	30,904
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	8,350	9,996
未払金	21,045	19,792
未払法人税等	1,448	3,994
預り金	427,841	71,505
賞与引当金	9,543	—
その他	20,362	31,973
流動負債合計	572,521	168,165
固定負債		
長期借入金	—	6,684
固定負債合計	—	6,684
負債合計	572,521	174,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,088	1,283,536
資本剰余金	—	468,540
利益剰余金	135,608	△597,987
株主資本合計	1,289,696	1,154,088
純資産合計	1,289,696	1,154,088
負債純資産合計	1,862,218	1,328,938

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	734,302
売上原価	393,503
売上総利益	340,798
販売費及び一般管理費	205,336
営業利益	135,462
営業外収益	
受取利息	1,127
その他	49
営業外収益合計	1,177
営業外費用	
支払利息	305
営業外費用合計	305
経常利益	136,334
特別損失	
固定資産除却損	13
特別損失合計	13
税引前四半期純利益	136,320
法人税、住民税及び事業税	712
法人税等合計	712
四半期純利益	135,608

第3四半期会計期間

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	252,302
売上原価	126,502
売上総利益	125,800
販売費及び一般管理費	69,463
営業利益	56,336
営業外収益	
受取利息	404
その他	17
営業外収益合計	422
営業外費用	
支払利息	72
営業外費用合計	72
経常利益	56,686
特別損失	
固定資産除却損	13
特別損失合計	13
税引前四半期純利益	56,672
法人税、住民税及び事業税	237
法人税等合計	237
四半期純利益	56,435

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	136,320
減価償却費	13,235
固定資産除却損	13
受取利息	△1,127
支払利息	305
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,606
買取債権の増減額 (△は増加)	124,584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,743
前渡金の増減額 (△は増加)	71,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,026
預り金の増減額 (△は減少)	356,335
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,543
その他	△2,608
小計	629,300
利息及び配当金の受取額	1,048
利息の支払額	△369
法人税等の支払額	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,037
無形固定資産の取得による支出	△3,442
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	700
長期前払費用の取得による支出	△319
その他	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000
長期借入金の返済による支出	△8,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	663,556
現金及び現金同等物の期首残高	676,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,340,487

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月28日付で欠損填補に伴う減資を行いました。この結果、第2四半期会計期間において資本金が129,447千円、資本剰余金が468,540千円それぞれ減少しており、利益剰余金が597,987千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末における資本金が1,154,088千円、資本剰余金がゼロとなっております。なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

「参考資料」
 前年同四半期に係る財務諸表
 (1) 四半期損益計算書

区分	前年同四半期 (平成20年12月期第3四半期)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	538,747	100.0
II 売上原価	271,499	50.4
売上総利益	267,247	49.6
III 販売費及び一般管理費	151,037	28.0
営業利益	116,209	21.6
IV 営業外収益	2,530	0.4
V 営業外費用	12,507	2.3
経常利益	106,232	19.7
VI 特別損失	12,562	2.3
税引前第3四半期純利益	93,669	17.4
法人税、住民税 及び事業税	712	0.1
第3四半期純利益	92,957	17.3

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年12月期第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第3四半期純利益	93,669
減価償却費	15,478
固定資産除却損	915
賞与引当金の増加額	5,311
株式交付費	1,238
受取利息	△2,463
支払利息	627
関係会社株式評価損	10,196
売上債権の減少額(△:増加額)	45,281
買取債権の増加額	△195,388
たな卸資産の減少額(△:増加額)	△2,164
前渡金の増加額	△123,918
仕入債務の増加額(△:減少額)	△55,191
預り金の増加額	41,268
その他資産の減少額(△:増加額)	△4,602
その他負債の増加額(△:減少額)	9,493
小計	△160,245
利息及び配当金の受取額	2,463
利息の支払額	△627
法人税等の支払額	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,359
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,423
無形固定資産の取得による支出	△19,474
投資有価証券の取得による支出	△19,000
関係会社株式の売却による収入	3
長期前払費用の増加による支出	△6,520
敷金の差入による支出	△20,318
従業員長期貸付による支出	△5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,732
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△8,330
株式の発行による収入	273,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,511
IV 現金及び現金同等物の増加額	33,419
V 現金及び現金同等物の期首残高	642,129
VI 現金及び現金同等物の 第3四半期末残高	675,548